

平成30年度行政評価2次評価結果

施策名	子どもの貧困対策 (子供の貧困対策・生活の支援・安心して子育てができる環境 への支援・①支援対象の掘り起こし)
-----	---

1 施策評価 (※)

部名	児童部
行政評価委員会 委員等の主な意見	(1) 自ら助けを求めることができない世帯へのアウトリーチという視点から見たときに、現在実施している事業で網羅できているのか、新たな事業を展開する必要はないのかということについて、改めて検証が必要である。 (2) 法律等で行わなければならないとされている事業であっても、事業の実施主体である市が、より良い事業実施のために独自に改善策を提案するなどの姿勢を示してほしい。 (3) 成果指標が示されておらず、事業目的がどの程度達成されているかについて、関係者以外からは見えにくい状況となっている。この状況で「適切である」と評価しても、市民からの理解を得にくいのではないかと。適切な指標設定に基づく評価が必要である。 (4) 事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。
行政評価委員会 による総合評価	他の機関と連携しながら、それぞれの事業を実施していく中で、子供の貧困に対する取組として、全体的に上手く機能しているのかを改めて確認するとともに、事業をしっかりと分析・評価し、これまでどう取組を進めてきたか、今後どう改善を図るかを具体的に分かりやすく示すべきである。 アウトリーチ的手法による支援は、子供の貧困対策にとって重要な取組である。成果指標等の見直しを行うことで、評価の妥当性を高め、取組の有効性がより高まるよう努められたい。

※ 上記施策は吹田市第3次総合計画上の施策ではなく、所管による施策評価を実施していないため、施策評価の1次評価欄を設けていない。

2 事務事業評価

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)			
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)
1	1781	子どもの生活支援事業	家庭児童相談課	継続	【事業費等の評価】 事業費は適正である。(理由:本事業における事業費は冊子作成にかかる印刷製本費が大きく占めており、その事業費は適正に執行しているため) 【指標数値の評価】 ワーキングチームを設置し、計画通りにワーキングを開催し、子供の貧困対策に向けた取組を検討している。 【今後の方向性】 今後「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」のもと、全庁的に子供の貧困問題に対して共通認識を持ち、子供の貧困対策を推進していくために、引き続き「子供の貧困対策に関するワーキングチーム」を設置し、取組を継続していくことが妥当。	(1)事業内容は重要であるが、1つの事業として切り分ける必要はなく、内部管理事業の中で行う内容として整理すべきではないか。 (2)事業内容が子供の貧困対策事業の進捗管理なのであれば、そのことを事業概要欄で明らかにするとともに、その成果を把握できる指標を設定すべきである。 (3)ワーキングチームとはどのようなものか、また、ワーキングチームにおいてどのようなことを検討したのかなど、具体的に記載すべきである。	継続 1次評価どおりとする。 ただし、事業としての在り方を整理すること。
2	256	子ども見守り家庭訪問事業	家庭児童相談課	継続	【事業費等の評価】 事業費等は適切である。(理由:本事業は民生・児童委員協議会と連携し、実施しているため。) 【指標数値の評価】 本事業は、児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業に位置付け、民生・児童委員協議会と連携して実施していますが、家庭訪問における面談率が伸び悩んでいる。 【今後の方向性】 民生・児童委員、主任児童委員が各家庭を個別に訪問することで、支援を必要とする家庭が早期発見できるとともに、子育て家庭にとっては地域とつながるきっかけになります。さらに地域で子育て家庭を見守り、支援することで孤立を防ぎ、虐待予防にもつながることから、今後は面談率の向上や訪問時不在家庭へのフォロー方策を検討しながら継続していくことが妥当である。	(1)面談率が目標値に届いておらず、課題である。面談率向上のための取組を行うとともに、直接面談に限らないICTの活用も含めたアプローチ方法について検討されたい。 (2)面談ができた割合は、成果指標になり得ると思われる。また、他の機関との連携の状況なども、指標として設定できないか、検討の余地がある。 (3)民生・児童委員の具体的な人数、実際に訪問した家庭数、提供している情報の種類や配付物、専門的な機関への連携状況など、実際の活動を具体的に調書に記載すべきである。	改善見直し 面談率の向上に向けて、目的を整理し、既に行っている取組に加え、多様な取組手法を検討し、実施すること。

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)				
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)	
3	257	育児支援家庭訪問事業	家庭児童相談課	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:本事業は子育て不安が強く、養育に支援が必要な家庭に対し保育士等の資格を有する育児支援家庭訪問員が有償ボランティアとして交通費等最低限を支給し活動している為。) 【指標数値の評価】 本事業は、児童福祉法に基づく養育支援訪問事業に位置付け、実施しているが、訪問実績が達成できていないのが現状である。 【今後の方向性】 育児支援家庭訪問員が訪問し、直接支援や助言を行うことで、育児ストレスの軽減や養育スキルの向上、虐待の未然防止が図られる。今後も関係機関と連携し、潜在している需要の掘り起こしを行っていくとともに、育児支援家庭訪問員の担い手の確保を図りながら、継続することが妥当である。	(1)訪問員の確保が課題である。確保に向けた更なる取組が必要ではないか。 (2)成果指標としては、訪問した家庭にアンケートを実施し、その結果を設定することが考えられる。また、訪問回数は活動指標だが、面談回数は、コンタクトを取ることができたという意味で、成果指標になり得ると思われる。 (3)訪問すべき家庭数を考慮し、活動指標(訪問数)の目標値を設定すべきである。	改善見直し	他の機関との連携により、対象となり得る世帯を適切に把握するとともに、目標を適切に設定し、事業を実施すること。
4	259	児童虐待防止対策事業	家庭児童相談課	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:相談件数が増加しているものの、事業費総額は例年並みであるため。) 【指標数値の評価】 社会状況の変化に伴い、相談件数が増加し、その内容も複雑化している状況の中で、児童虐待相談の内容から虐待リスクをアセスメントし、助言、指導、警告等、支援方針に沿って適切に対応することで、未然防止、再発防止に努めているが、平成29年度は、重大事故の発生が1件あった。 【今後の方向性】 関係機関等との連携を強化しながら、虐待発生のリスクが高い家庭を把握し、重症化防止に努め、さらに虐待防止の取組への関心を広げるため、講演会やWリボンマークの普及など啓発活動にも積極的に取り組みながら、継続することが妥当である。	(1)事業の必要性は高い。訪問は、スキルを求められる激務であり、職員の心のケアに注意する必要がある。 (2)虐待の未然防止に限らず、重篤化防止も事業の目的であることを踏まえると、重篤化防止に向けた取組が活動指標となり得ると思われる。 (3)相談・通告件数、助言・指導・警告件数、虐待発生リスクの高い家庭の数などは、活動指標及び成果指標となり得ると思われる。	継続	1次評価どおりとする。

平成30年度行政評価2次評価結果

施策名	子どもの貧困対策 (子供の貧困対策・生活の支援・子供の居場所に対する支援)
-----	--

1 施策評価 (※)

部名	児童部、地域教育部
行政評価委員会 委員等の主な意見	(1)子供の居場所という視点から見たときに、現在実施している事業で網羅できているのか、新たな事業を展開する必要はないのかということについて、改めて検証が必要である。 (2)様々な居場所を設けているが、これらの居場所を利用したくてもできない子供たちがいないかについて、常にアンテナを張り、必要があれば、手を差し伸べるためのアウトリーチ的な手立てを検討しておく必要がある。 (3)児童館や青少年関連施設について、限られた市民が利用するのではなく、幅広い子供・青少年に利用してもらえるよう、広報と予約体制の充実を検討する必要がある。
行政評価委員会 による総合評価	子供の貧困対策は、福祉、教育、人権といった複数分野にまたがる取組である。それぞれの所管部局内の取組にとどまることなく、部局間での密な連携のもと、施策を推進すること。 また、子供や青少年が抱える課題や悩みを解決すること、解決できなくてもその一歩を踏み出すことが重要である。その目的が達成されたかを確認し、その後の事業改善につなげていくためにも、適切な指標を設け、成果を客観的に測り、評価することが必要である。

※ 上記施策は吹田市第3次総合計画上の施策ではなく、所管による施策評価を実施していないため、施策評価の1次評価欄を設けていない。

2 事務事業評価

事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)					
			1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見		2次評価 (行政評価委員会)	
1	275	児童会館運営事業	子育て支援課	継続	【事業費等の評価】 事業費は削減の余地がある。(理由:指定管理者管理運営施設と直営施設に係る経費を経費を比較すると直営施設に係る経費の方が高額であるため。) 【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、一定の成果があり、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、事業費・事業成果ともに改善の余地があるため、実施方法の検討や事業広報の改善などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。	(1)施設として、幅広い児童の利用を目指すのか、それとも、利用者数は多くなくても、利用している児童に頻繁に利用してもらうことを目指すのかなど、施設の目指すべきところを明確にし、事業を推進する必要がある。 (2)就学前児童の利用が増加していると思われるため、子育て広場事業との整理も検討すべきである。 (3)指定管理者制度導入施設の拡大を検討すべきである。検討の際には、既存事業にはない工夫を凝らした事業が展開されるかという点を踏まえる必要がある。	改善見直し	他の事業との関連性を踏まえ、本事業が果たすべき役割を整理すること。 また、指定管理者の要件を見直し、指定管理者制度導入施設を拡大するなど、より効果的かつ効率的な施設運営に向けた検討を行うこと。
2	998	山の学校・海の学校事業	青少年室	継続	【事業費等の評価】 経済的な理由で参加できない生活保護世帯に対する補助金制度を創設し、一部事業費を増額したものの、夏キャンプの実施日数を減らすことにより総事業費を削減したため、事業費は適切であると考えられる。 【指標数値の評価】 参加者数は増加傾向にあり、本事業が直接の理由とは断言できないが、学校等との連携により、参加者の中から学校に復帰した児童生徒もいることから、事業成果はおおむね妥当。 【今後の方向性】 事業費や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており、事業費も適正であるため、継続すべき事業と考える。 また、過去の参加者で現在高校生になっている生徒に、ボランティアとして協力を得られるよう検討が必要。	(1)生活保護世帯に対する補助金制度を創設するなど、参加機会の均等を図る取組は評価できる。こうした制度について、効果的な周知を図りたい。 (2)成果指標としては、キャンプに参加した青少年にアンケートを実施し、その結果を指標として設定することが考えられる。また、参加者のうち学校に行く日数が増えた人数などが把握できるのであれば、それを成果指標ともできるのではないかな。 (3)課題を抱えた青少年が、その一歩を踏み出し、キャンプに参加するということは、それだけでまず成果ともいえる。活動指標としては、関係機関への情報提供など、参加者を増やすための取組を数値化したものが設定できると思われる。	継続	1次評価どおりとする。 ただし、事業の対象を明確にし、対象を見据えて目標値を設定すること。

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)				
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見		2次評価 (行政評価委員会)
3	1000	こどもプラザ事業	青少年室	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。30年度はこどもプラザ運営指導員の勤務日数を週3日から4日に増やした。 【今後の方向性】 こどもプラザ事業の開催回数の増加に向けて学校との協議等他、年3回のフレンド連絡会と各広場への巡回により、こどもプラザ事業の運営、事業の評価検証、他事業との連絡調整、事業に従事するスタッフへの助言等を行なっている。 吹田市放課後子ども総合プラン運営会議を定期的に開催しており、放課後子ども育成課と連携を図っている。また、会議の構成員として地域の代表者やPTAの方の参加もいただき現場の意見も得ながら事業運営の参考にしている等、こどもプラザ事業の推進するため継続することが妥当である。	(1)安心・安全な居場所や体験活動の機会の提供なのか、それとも、子供に関わる地域の大人の教育コミュニティの形成なのかなど、事業の目指すべきところを明確にし、実施する必要がある。 (2)太陽の広場や活動プログラムに参加している児童と参加していない児童のそれぞれにアンケートを実施し、参加しない理由や参加者の満足度などを把握した上で、評価を行い、事業の改善につなげることが必要である。		継続 1次評価どおりとする。 ただし、事業目的を明確にした上で、地域ごとの開催状況の違いを分析し、課題の有無や活動量の把握に努めること。
4	1001	自然体験交流センター管理事業	青少年室	継続	【事業費等の評価】 指定管理制度第1期1年目の平成24年度と比較すると、利用者数等大きく伸びており、アンケート等からも利用満足度が高いことが分かることから、事業費は適正であると考え。 【指標数値の評価】 平成29年度は835団体、45,075名の方々が利用されているが、度重なる台風の影響もあり利用者数のみ平成28年度を下回った。利用団体数や利用日数は伸びており、市民のニーズは依然として高い。 【今後の方向性】 事業費や指標数値の分析を踏まえると、成果指標については目標を達成している。活動指標について目標を下回っているが、平成28年度と比較すると大きく伸びている。今後は、平日も含めた全開所日の利用を達成したい。	(1)市が施設運営に関与する理由や目的を明確にし、その目的の達成度が把握できる指標を設定すべきである。例えば、施設に対する満足度やリピート率に加えて、事業の趣旨に沿ったターゲット層を定め、それらの層が利用者の中でどれぐらいを占めているのかを把握することは、運営改善の手がかりになるのではないかと。 (2)利用者が施設でどんな活動をし、どんなサービスを受けているかなどを、事業概要欄に具体的に記載することで、市民にとって分かりやすい評価結果になると思われる。		継続 1次評価どおりとする。

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)					
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見		2次評価 (行政評価委員会)	
5	1006	青少年活動サポートプラザ施設運営事業	青少年室	継続	【事業費の評価】 青少年に安心して過ごすことのできる居場所を提供し、青少年が様々な活動を通じて情報を得、他者と交流することにより、自主性や協調性を育み、成長できるよう支援を行っており、事業費は適切である。 【指標数値の評価】 青少年を取り巻く社会の変化とともに、青少年のニーズは多様化、複雑化しているため、利用者数等客観的な指標だけで評価することは困難だが、主催事業への参加者数は前年度に比べ増加している。事業成果は概ね妥当だが、青少年を取り巻く社会的な背景を十分理解し、青少年のニーズを把握しながら改善していく必要がある。 【今後の方向性】 平成30年度はロビーワーカーを各日2名の配置に増員し、交流ロビーを利用する青少年への支援と見守りを充実させる。青少年に寄り添いながら成長を支援できるよう、引き続き事業運営を継続していく必要がある。	(1)成果指標としては、利用者数だけでなく、満足度などを設定すべきである。また、青少年と日々向き合っている職員だからこそ感じる「青少年の成長」を何らかの形で指標化できないか、検討してほしい。 (2)利用者数の目標値の設定については、対象が幅広い場合には、基本的には、施設のキャパシティをもとに設定すべきである。 (3)利用者が施設でどんな活動をし、どんなサービスを受けているかなどを、事業概要欄に具体的に記載することで、市民にとって分かりやすい評価結果になると思われる。		継続	1次評価どおりとする。
6	1007	青少年活動サポートプラザ青少年相談事業	青少年室	継続	【事業費等の評価】 本事業は面接相談・電話相談・訪問相談の実施、フリールームの提供、家族会、グループワークや各種講座の開催など、相談者の実態やニーズに合わせ、様々な方法で相談者の支援を行っており、事業費は適切である。 【指標数値の評価】 相談者の状況、相談内容は多種多様であることから、客観的な指標だけで評価することは困難だが、吹田市子ども・若者支援地域協議会を設置し、総合相談センターとして青少年の課題に幅広く対応していることから、新規相談ケースは増加している。事業成果は概ね妥当だが、青少年のニーズに合わせて改善していく必要がある。 【今後の方向性】 課題を抱えた青少年がどのようにして社会に参画していくのか、総合的な支援方策を見出すため、関係機関との連携をより一層強化し、個々に応じた適切な支援ができるよう引き続き事業運営を継続していく必要がある。	(1)新規相談者が増えれば、幅広く対応できていると言えるが、それ以上に、相談者がその後どうなっているのかという点が重要である。成果指標としては、新規相談件数だけでなく、相談者のその後の状況を把握できる指標を設定できないか、検討してほしい。 (2)利用者がどんなサービスを受けているかなどを、事業概要欄に具体的に記載することで、市民にとって分かりやすい評価結果になると思われる。		継続	1次評価どおりとする。

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)				
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見		2次評価 (行政評価委員会)
7	1105	少年自然の家施設 管理事業	少年自然の家	継続	【事業費等の評価】 従前からの改修項目であった非常用発電機改修及び屋外西便所屋根改修に伴い、事業費が前年度より増大したが、利用者に安心・安全に施設を利用して頂くことができ、事業費の支出は適切と考える。 【活動及び成果指標の評価】 前年度と比較し、延利用者数、利用率が減少しているが、台風による利用のキャンセルが主な理由である。また、使用申込期間の拡充等柔軟な施設運営、施設の特性を活用した自然観察会の開催などを行った。 【今後の方向性】 従来より実施している環境学習等の取組は継続し、今後は、小中学生の自然体験学習の場としての機能を残しつつ、幼児から高齢者まで市民誰もが使える施設となるよう設置目的の見直しを行うとともに、より効果的かつ効率的な管理運営に向けて、指定管理者制度の導入も検討している。	(1)収入額と支出額を見ると、休館日や利用料金の見直しなど、支出を抑える取組が必要と思われる。 (2)現在検討されている管理運営手法の改善、利用者拡大のための取組などを着実に進めていただきたい。 (3)市が施設運営に関与する理由や目的を明確にし、その目的の達成度が把握できる指標を設定すべきである。例えば、施設に対する満足度やリピート率を把握することが、運営改善の手がかりとなるのではないかと。	改善見直し	効果的かつ効率的な施設の管理運営に向けて、指定管理者制度の導入など、運営方法の見直しを行うこと。

平成30年度行政評価2次評価結果

施策名	子どもの貧困対策 (子供の貧困対策・生活の支援・安心して子育てができる環境 への支援・②子育て相談体制の充実)
-----	---

1 施策評価 (※)

部名	児童部
行政評価委員会 委員等の主な意見	(1)子育て相談体制の充実という視点から見たときに、現在実施している事業で網羅できているのか、また、それぞれの事業のすみ分けが明確になっており、効果的かつ効率的に連携が図られているかについて、改めて検証が必要である。 (2)相談体制の充実は重要であるが、自ら声を上げることができない世帯が抱える課題はより大きく、複雑化していると思われる。すぐに支援策を講じなければならない場合も想定されるため、アウトリーチ的な支援の充実に向けて、既存事業を見直す必要がある。 (3)事業内容や事業目的の達成度について、関係者以外からは見えにくい状況となっている。この状況で事業を拡充や継続として進めても、市民からの理解が得にくいのではないかと。
行政評価委員会 による総合評価	家族形態の多様化により、子育て世帯への相談支援の必要性が高まる中、子育て相談体制に関する事業を充実させていく必要はあるが、類似する事業も多いと思われる。 個々の事業の役割や関連性を整理し、適切な指標の設定により、成果を客観的に把握しながら、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。

※ 上記施策は吹田市第3次総合計画上の施策ではなく、所管による施策評価を実施していないため、施策評価の1次評価欄を設けていない。

2 事務事業評価

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)			
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)
1	252	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:委託経費は国の定める拠点事業実施に係る費用であり、補助についてもおおむね補助対象経費の9割を補助できているため。) 【指標数値の評価】 私立保育所等へ委託と補助を行うことにより、地域ごとの事情に対応したきめ細かな支援に取り組むことができているが、指標数値の推移を踏まえると、おおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するには、事業実施施設の増と、ニーズの把握が必要である。 【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ていないが事業費は妥当であるため、今後のニーズ調査結果を材料に検討を加えつつ、地域子育て支援事業に取り組む施設(事業者)が安定的にサービスを提供し続けることができるよう、継続すべきである。	(1)委託している保育所と補助を行っている保育所とでは、内容と求めるレベルが異なると思われるため、活動指標や成果指標は分けて設定すべきではないか。 (2)成果指標の達成率が38%となっている理由については、委員会において説明があったが、この状況で「適切である」と評価しても、市民からの理解が得にくいのではないかと。目標値の設定について、再考すべきである。 (3)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。	継続 1次評価どおりとする。 ただし、類似事業との関連性も踏まえ、事業の役割を整理すること。
2	254	子育て広場助成事業	子育て支援課	拡充	【事業費等の評価】 事業費は検討が必要である。(理由:さらなる普及促進には気軽に立ち寄れる場所で開設する必要があるが、吹田市内の賃料を考慮すると、施設借上費の増額が必要であると考えため。) 【指標数値の評価】 指標推移の数値は増加し、事業成果は概ね妥当だが、のべ利用組数に対して新規のべ利用組数の比率が微減していることを踏まえると、改善の余地がある。具体的には、気軽に立ち寄れる場所で開設ができるよう検討する必要がある。 【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も妥当であるため、継続すべきである。併せて子育て広場利用者以外からも子育て広場への意見を聴く場を設けるよう検討する必要がある。	(1)誰にとっても利用しやすい子育て広場となるよう、施設借上費の増額は必要ではないか。 (2)利用している人の満足度だけでなく、利用していない人の声やそれを成果指標ともできるのではないかと。保健センターで実施している乳幼児健診の集団健診の機会を利用できるのではないかと。 (3)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方がよい。拡充の必要性が伝わるよう、分かりやすい評価調書を作成すべきである。	継続 拡充に向けては、その必要性を整理した上で、明確に説明すること。

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)			
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)
3	280	のびのび子育てプラザ事業	のびのび子育てプラザ	拡充	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:資格を有する保育士や看護師を非常勤職員、臨時雇用員として配置し、経費の抑制を図っているため。) 【指標数値の評価】 吹田版ネウボラ施策として産後2か月から1歳未満の赤ちゃんを対象とした教室を開催するなどの工夫を行ったことで参加人数も増加した。参加者の約3分の1が保護者の育児負担の高い生後6か月までの乳児であるため、「赤ちゃん親子教室の生後6か月までの赤ちゃんの参加率」を新たな成果指標として追加する。 【今後の方向性】 育児負担が高くなる生後2か月から6か月までの乳児を持つ保護者への支援強化のため、より身近な場所での出張赤ちゃん親子教室の開催の充実を進める必要がある。事業の拡充に伴い、職員体制の確保が必要となる。	(1)地域子育てセンター事業との役割分担を明確にしてから、拡充に向けて検討を進めるべきである。 (2)子育て世帯のニーズに対して、柔軟に事業を展開していると感じる。 (3)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方がよい。拡充の必要性が伝わるよう、分かりやすい評価調書を作成すべきである。	継続 拡充に向けては、その必要性を整理した上で、明確に説明すること。
4	281	一時預かり事業	のびのび子育てプラザ	継続	【事業費の評価】 事業費は適切である。(事業の運営には臨時雇用員を配置して経費削減に努めているため) 【指標数値の評価】 定員充足率の高さから見ても、本事業に対する市民ニーズは極めて強い。「育児負担の軽減」や「リフレッシュ」での利用が多く、本事業が児童虐待の予防としても重要な役割を果たしていることから、より多くの方が利用出来るように予約受付時間の延長等予約方法の見直しをすすめた。 【今後の方向性】 今後もニーズが多様化する中、本事業の重要性は一層高まるものと予想されるので利用者が安心して利用できるように十分留意して進めていく。	(1)子育て世帯にとってニーズの高い事業であり、定員や対象月齢(生後3か月から)の拡大が必要であると考え。拡充に向けて検討すべきではないか。 (2)一般的な一時預かり事業のニーズは高く、一時預かり事業全体としては必要量に達していないのではないかと。子ども子育て支援事業計画における、一時預かりの見込量を、どのような手段・方法で提供していくのかを明確にした上で、のびのび子育てプラザの役割を明確にすべきである。 (3)限られた市民が利用するのではなく、幅広く市民に利用してもらえるよう、引き続き、よりよい予約方法となるよう、検討してもらいたい。 (4)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。	継続 1次評価どおりとする。

事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)					
			1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見		2次評価 (行政評価委員会)	
5	282	ファミリー・サポート・センター事業	のびのび子育てプラザ	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(担当アドバイザーを臨時雇用員(保育士等)で配置するとともに、市民の相互援助活動であり、低コストで事業運営を行えているため。) 【指標数値の評価】 会員が安心して活動できるように研修の充実や、入会講習会の開催数、場所を拡げたことで講習会への参加者は増加した。援助をする会員の減少もあって活動件数が減少傾向にあるが、利用したいという依頼に対してはほぼ援助活動ができています。 【今後の方向性】 援助会員確保のため広報活動や他団体との連携等の強化を図っていきたい。互援助活動中の安全性の確保や事業内容の質を向上させていくためには、引き続き、行政としての一定の関与が必要と考える。	(1)依頼会員に対して、援助会員が不足している。援助会員の確保に向けての取組が必要ではないか。 (2)活動件数が減少しているが、ニーズはあると思われる。事業への理解不足から、子供を預けることを不安に思う保護者もおられるのではないかと。利用者の声や利用しない人の声を聞いて、需要の掘り起こしをすることも必要と考える。 (3)関係団体等への運営委託を早急に検討すべきである。 (4)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。	改善見直し	ニーズを把握し、適切に分析した上で、必要な活動量と利用目的に沿ったサービスの提供に努めること。 また、効果的かつ効率的な事業運営に向けて、委託等の運営手法を検討すること。
6	1561	子育て支援コンシェルジュ事業	のびのび子育てプラザ	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:高野台のびのびルーム出張時の相談員の代替を必要最小限度の時間数の臨時雇用員で行う等、経費節減に努めているため。) 【指標数値の評価】 事業開始2年目でリーフレットの配布や機関連携で事業の紹介等を進めたことで市民周知が広がり、前年度を上回る相談件数となった一方、出張相談回数は目標値を下回っており、改善を図る必要がある。 【今後の方向性】 相談支援により児童虐待の予防につなげるとともに、多様な市民のニーズや相談に的確に応じられるように、吹田版ネウボラ事業として保健センター等と連携し、ネウボラ連携会議の開催で関係機関との連携の強化を図っていく必要がある。	(1)評価調書の「達成状況」欄において、一定の満足を得られていると記載があるが、そのことが把握できる指標を、成果指標として設定すべきである。例えば、必要な支援につながることができた件数は、成果指標となり得るのではないかと。 (2)出張相談回数の目標値設定には無理があると思われるので、再考すべきである。 (3)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。	継続	1次評価どおりとする。

	事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)			
				1次評価 (担当室課)		行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)
7	297	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園室	継続	【事業費等の評価】 本事業費は適切である。(理由:総事業費は微減しており、費用の内訳も、地域子育て支援センター事業の企画等を担当する保育士の人件費と印刷用紙代や離乳食講座用の胸材料費、活動中の傷害保険料等、必要最小限度の項目と額に抑えられているため。) 【指標数値の評価】 公立保育所12か所を地域子育て支援センターと位置付けて実施することにより、地域ごとの事情に対応したきめ細やかな支援に取り組むことができているが、実績値が減少していることを踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 【今後の方向性】 今後、事業成果の目標を達成するためには、活動手段や方法を改善し、より身近な地域で支援を受けることが出来る環境づくりを進める必要がある。	(1)地域担当保育士の役割を明確にし、事業の充実を図る必要がある。 (2)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。 (3)子育て支援課が実施している地域子育て支援センター事業と併せて評価し、今後の方向性を見極める必要がある。	継続 1次評価どおりとする。 ただし、類似事業との関連性も踏まえ、事業の役割を整理すること。
8	308	子育て支援活動事業	保育幼稚園室	継続	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:事業総額は増加しておらず、必要最小限の費用に抑えられているため。) 【指標数値の評価】 地域ごとの実情に対応したきめ細やかな支援に取り組むことができているが、実績値が減少していることを踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するためには、活動手段や方法を改善する必要がある。 【今後の方向性】 核家族化により、子育て支援の必要性がますます高まっている中、地域子育て支援事業は様々な施設または事業主体によって実施されている。市立幼稚園においては、地域の幼児教育実施機関としての役割を果たすため、子育て支援の充実に取り組む必要がある。	(1)評価調書の「達成状況」欄において、子育て世代の親の負担軽減が図られたと記載があるが、そのことが把握できる指標を成果指標として設定すべきである。 (2)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。	継続 1次評価どおりとする。 ただし、類似事業との関連性も踏まえ、事業の役割を整理すること。